

学者が斬る

シリーズ
88

今こそ「地域通貨」を見直そう



西部 忠

北海道大学経済学部助教授

グローバル化が進展した1980年代以降、コミュニティを守り活性化させる手段として「地域通貨」制度も普及していった。金融危機が社会生活全般を侵食しようとする今、あらためて地域通貨の意義を見直そう。

する。そして、この間、政府・日銀によって現実に取られてきた政策は、場当たり的に両者をミックスしたものでしかなかった。

しかし、いま懸念すべきなのは、金融制度が一挙に瓦解する金融恐慌ではなく、金融制度のみならず年金制度、医療制度、教育制度など各種制度の屋台骨をなす理念や倫理に対する人々の信任がじわじわと失われていくことである。それは、だれもが経済・文化・倫理に関する社会制度全般の将来像を明確に思い描くことができなくなりつつあることを意味する。新古典派対ケインジアンという二項対立を超えたところから、また、経済・文化・倫理という領域区分を統合する視点から、貨幣Ⅱメディアの問題を考える時、地域通貨が非常に大きな問題を提起していることがわかるだろう。

政府紙幣発行論

ケインジアンが最後の切り札として出してきたのが政府紙幣発行論である。榊原英資・慶応大学教授がステイグリッツ・米コロンビア大学教授の示唆を受けて提起した「政府紙幣発行による不良資産の「掃せよ」」（『日本が構造的デフレを乗り切るために』政府紙幣の発行で過剰債務を一掃せよ）『中央公論』7月号）がその一例といえよう。この提案が興味深いのは、方向転換さえすれば容易に地域通貨的な発想に辿り着きうるからである。

まず、榊原氏の現状認識から見ても、現在のデフレスパイラルは、1930年代アメリカの債務デフレに似ているが、単に財

最近、「未曾有の危機」という言葉がマスコミで躍っている。ここ数年この種の表現にはもはやだれも驚かなくなっているが、確かに、日本経済はどん詰まりまで来てしまったという感はある。

既成の財政政策も金融政策もすべてやり尽くして、八方塞がりになってしまった。問題はもはや財政破綻やデフレから人々が将来に対して「不安」を抱くことにとどまらない。国や企業の文化や倫理に対する「信頼」の崩壊という未曾有の危機が生じている。

しかし、世のエコノミストは相も変わらず、いかにしてこのデフレを脱却し、景気を浮揚させるかという経済政策論議に終始している。しかも、その多くは、新古典派対ケインジアン、市場対政府という旧態依然たる枠組みをまったく抜け出していない。新古典派が、小さな政府を目指すべく、「ミクロレベル・供給サイド」から構造改革、規制緩和、競争政策を説き、ケインジアンが、景気安定を最重要課題と考え、「マクロレベル・需要サイド」から政府・日銀の財政・金融政策を主張

信頼と協同、豊かなコミュニケーションを育む媒体

面を備えている。私は、地域通貨を「経済」や「コミュニケーション」を活性化することを目的とする「経済Ⅱ文化メディア」ないしは「経済Ⅱ倫理メディア」と規定している。

まず、地域通貨は「通貨」としては以下のような共通の特性を持つている。

- ①市民ないし市民団体による自由発行（民主主義的）
 - ②ローカルな流通圏（地域主義的）
 - ③無利子またはマイナス利子（非資本主義的）
それはまた、「非通貨」としては以下のような共通の特性を持つている。
 - ④人と人をつなぎ相互交流を深めるリング
 - ⑤価値や関心を共有し伝えるメディア
- 地域通貨はいずれも以上の①から⑤の特性を具備しているが、実際には、運営者や参加者が何を共通の目的と考えるかによって、性格が決まってくる。①から③を重視する地域



若者の街、渋谷でも「地域通貨」が

通貨は、地元商店街・市街地の経済を活性化し、地産地消（地元でつくられたものを消費する）やゼロエミッション（廃棄物ゼロ）を実現し、NPOやNGOの活動を支援し、投機やバブルを排除することを可能にする。他方、④⑤を重視する地域通貨は、人間関係を疎遠で冷たいものにする普通の「通貨」とは違い、参加者の間に信頼と協同の関係を築き、より豊かなコミュニケーションを育む。また、市場で取引されない福祉・介護・環境関連のボランティア活動の促進に役立つ。

今のところ日本では、地域通貨はコミュニケーション再生や相互扶助促進のためのツール（上でいう④⑤）として位置づけられ、高齢者福祉・介護、ボランティア、環境といった分野に活用されていることが多く、「エコマネー」として日本で普及したのはこのタイプである）、そのため市場で商品として売買されるモノやサービスを取り扱わないという傾向がある。これは、運営者が、地域通貨と国家通貨の間に取引アイテムによって非市場と市場という線引きをしておく方が当面安全だと判断しているからであろう。それが破られると、地域通貨参加者と一般事業者の間に競争が発生するため一般の理解が得られにくい、地域通貨の性質も変化してしまふ、あるいはまた、税金の問題が発生するということが懸念されている。だが、海外では多くの場合、そうした線引きは行われていない。むしろ、

国家通貨と地域通貨がいかに相互に代替し、あるいは補完し合うかが試みられてきたし、現在もまたそうである。

例えば、1930年代の不況時において国家通貨の流通が滞った時にそれを補完する意味で地域通貨が利用されたことがある。その多くは「デマレージ」（滞船料）という保有税を徴収され、時間を通じてその価値が減少するものであった。この種の地域通貨は保有していると、時間の経過とともにマイナスの利子を取られる。したがって、人々ができるだけ早くこれを使おうとする結果、消費が刺激される。これは「減価通貨」と呼ばれており、ケインズが「一般理論」で紹介したように、シルヴィオ・ゲゼル（アルゼンチンの事業家）により考案されたとされている。一定期間（月末）ごとに一定額のスタンプ（印紙）を貼らなければ使えない「スタンプ紙幣」がその代表例である。これは、意図的に価値保蔵機能を弱めた貨幣であるといえよう。

日本でも今後は地域通貨をもっと包括的にとらえる視点が必要である。特に、それが新たな形式の通貨としての特性（上でいう①②③）を備えており、マネーゲームで使われるグローバルマネーとは全く逆のベクトルを持つ通貨であることがもっと注目されるべきだろう。

ヴェルグルの労働証明書

ここで一つの事例を紹介する（以下 Thomas H. Greco Jr. 著「Comment on the Wörgl Experiment with Community

にしべ まこと

1962年福井県生まれ。86年東京大学経済学部卒業。89年カナダ・ヨーク大学大学院経済学研究科修士課程修了。93年東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了、経済学博士。専門は進化経済学。著書に「市場像の系譜学」「地域通貨を知らう」など。

企業文化や倫理に対する信頼の崩壊が起きている

政・金融政策では正できるものではない「構造的」なものである。クルーグマン・米マサチューセッツ工科大学教授が主張しているようなインフレーターゲット(マネーサプライ増大による意図的リフレ政策)では克服できない。「構造的」というのは、現下のデフレが技術革新やグローバル化を伴っているからだ。これは1870~1913年の大不況時代(パックスブリタニカ時代)に見られたものに近く、中国やインドなどの新興国が台頭し、そこから安価な製品が輸入されているのも似ている。

こうした構造的デフレを脱出するための榊原氏の処方箋とは、政府(財務省)が「政府紙幣」を発行して数十兆円規模の公的資金を創出し、それによって過剰債務企業整理、不良債権処理、銀行の国有化を一気に行おうというものだ。ハイパーインフレ懸念、モラルハザードの回避という視点から、政府紙幣は一回限り使うことができる「伝家の宝刀」と位置づけられている。政府紙幣は日本銀行券と兌換可能であるから、租税という形で国民に負担を求めないし、また、それは国債でもないで元本償還も利払いも必要ないという、大きなメリットを持っている。ちなみに、政府の通貨発行権については、「通貨の単位および貨幣の発行等に関する法律」第4条第1項に「貨幣の製造及び発行の権能は、政府に属する」と規定されているので、法律的に

も問題はないようだ。もちろん、これを実行するには、政府が強力な指導力を発揮して、銀行の国有化も辞さないといった覚悟を示し、それに国民が賛同する必要があるだろうが。

実は、これは、後ほど説明する一部の地域通貨の発想に通じるものがある。というのも、この政府紙幣は日銀券と違って国内でのみ使用可能であると考えられるから、「日本国」という流通圏を持つ日本政府発行の広域型地域通貨と見なせないこともないからだ。それゆえ、この政府紙幣に地域通貨の諸特性——無利子やデマレージ(マイナス利子)、使用期限付き——を付け加え、あるいは、これを

口座型のLETS(地域交換取引制度、Local Exchange Trading System)にしたらどうなるかといった思考実験をしてみることをお勧めする。しかしながら、あらかじめ政府紙幣との違いを述べておくと、地域通貨は、通貨発行権を国や中央銀行に限らないばかりか、ハイエクの提唱する貨幣発行自由化のように民間銀行にも限らない。NPO、NGOなどの市民団体、そして市民一人ひとりにまで認めようという「通貨発行権在民」を主張するものなのである。地域通貨は、超ケインズ(国家)的もしくは超ハイエク(市場)的な思想であるとも言ってもよい。

ところで、私も榊原氏同様、現在のデフレが構造的なものであると考えている。ただ、今回の構造的デフレは、情報通信革命から生

まれた情報通信技術が金融システムのプラットフォームに活用されて、それが生み出した21世紀型グローバル資本主義が資本の自由化と浮動化を招いたという意味で、「通貨・資本革命」をも伴っている。

19世紀のパックスブリタニカ時代は金本位制であったが、今世紀のグローバル資本主義の時代には、国際基軸通貨であるドル、ユーロ、円はいずれも金とリンクしておらず、物的裏付けを欠いた「情報」となっている。また、電子マネーの登場は、貨幣が金や紙といった固形物から解放され、純粋な「情報」といわずに脱モノ化しつつあることを告げている。さらに、ユーロの誕生は国民国家を超えた通貨統合が実現可能であることを証明してみせた。政府紙幣発行はデフレ対策という政策論を超え、よりトータルな貨幣改革思想へ通じる入り口でしかないのだ。

地域通貨の特性

ここで、政府紙幣に関する以上の議論を補助線として地域通貨に向かおう。地域通貨は単なる通貨ではない。それは通貨的(経済的)側面と非通貨的(コミュニケーション的)側

地域通貨とは
特定の地域で、趣旨に賛同する人たちが独自に発行・流通させるお金。大恐慌後の1930年代、欧米で発展し、80~90年代、グローバル化への対抗手段として世界各地で増えた。現在、世界で実践されている地域通貨制度は3000種類以上あるといわれており、日本でも、介護制度の見直しや環境問題への関心の高まりの中で2001年以降急激に増え、その数は200を超えたという。

「Currency and Demurrage」を参照。

オーストリアのヴェルグルという小都市は、大恐慌の影響で大量の失業者を抱え、市民の税金滞納に悩まされていた。このデフレ状況を打開するために、町長は、5^{シグ}と10^{シグ}の「労働証明書」を印刷させ、失業者を雇用して道路整備、建物や橋の建設などの公共事業に従事させ、賃金を労働証明書で支払い、町長を含む町職員の給料の半分をこれで支払った。その額は1万2000オーストリア^{シグ}。地方税納人も労働証明書で払えるようにした。労働証明書の仕組みは以下の通り。これはスタンプ紙幣の一種であり、毎月額面の1%のスタンプ料を「救済税 (relief tax)」として徴収する。額面価値を維持するには、毎月月末に額面の1%相当のスタンプを買って、労働証明書に貼る必要がある。1年後に12枚のスタンプが貼られているならば、それは新しい労働証明書に無料で交換してもらえる。また労働証明書は法定通貨に兌換可能だが、2%の手数料が徴収された。労働証明書は保有していると減価していくため、人々はこれができるだけ早く使おうとする。このため、労働証明書はヴェルグルで急速に流通した。労働証明書の流通速度は一般の貨幣の14倍にも達したといわれている。労働証明書による需要創出効果により、町の経済は急速に復興し、他の地域からもこの成功した制度を導入しようとする多くの視察者が訪

れた。しかし、オーストリア中央銀行が貨幣発行の独占権への侵害だとして裁判を起こしたため、この試みも1年あまりで幕を閉じることになった。

労働証明書は、発行者である町にとって次のような財政的メリットがあった。

- 年12%の救済税。町自身は無料でスタンプを貼れるので、その分増収。税収は月50^{シグ}、年600^{シグ}
- 2%の兌換手数料、9カ月間で3万4500^{シグ}が兌換されたので、手数料は690^{シグ}。年換算で920^{シグ}
- 兌換準備金の利子収入 (6%) 1万2000^{シグ} × 0.06 = 720^{シグ}
- 最終的に兌換されなかった労働証明書 (視察者や収集家が記念に持ち帰ったと見られる。全発行量の3分の1) から得られた収益4000^{シグ}
- 以上で、合計6240^{シグ}の収益が上がった。ちなみに、町長の年収は1800^{シグ}
- 大量の未納税金が支払われた。これらの90%が労働証明書で支払われた。未納税金は1926年の2万6000^{シグ}から大恐慌後の31年には11万8000^{シグ}に達していたが、7万9000^{シグ}が支払われた。このため、地方税収は61%以上増加した

財政赤字と経財活性化に効果

特筆すべきは、労働証明書が人々の納税行動を大きく変化させたということである。いままです納税は支払いの最後だったのに、最初になった。これは、月末に余った労働証明書を減価せずに使ったためであり、税金未納による土地や家屋の差し押さえを恐れたからである。余剰金を多く抱える者のなかには前納する者も出てきたという。

もちろん、これでヴェルグルの財政赤字は解消されはしなかったが、公共事業を行いつつ、財政が健全化の方向に向かったことは確かである。また、自治体による公共事業や賃金への支払いと市民の自治体への納税義務が労働証明書の循環を駆動するブースターの役割を果たした。

各地方自治体が独自の地域通貨を発行するという手法も、財政再建と経済活性化のための有力な1方法であることが理解できるだろう。日本では、江戸時代に諸藩が発行した藩札も、藩内だけで流通し藩が領内特産物の調達に利用されていたので、ある種の地域通貨といってもよい。

ヴェルグルの労働証明書の多くの特徴は、現代のトロントドルに継承されている。トロントドルは、法定通貨であるカナダドルと同じ印刷所で印刷される紙幣であり、しかも、商店やビジネスの参加を促すため額面の90%でカナダドルに兌換できる。現代の地域通貨で国家通貨に兌換できるのはこのトロントドルだけである。

今後の通貨・金融問題のみならず広く社会制度を考え直す上で、地域通貨は大きな示唆を与えるはずである。

マネーゲームで使われる通貨とは全く別のベクトル